



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

(氏名) 姫野 昌治
(氏名) 高橋 靖英
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-1111

配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,657	1.8	5,555	4.4	4,036	13.6
27年3月期第1四半期	16,363	△10.7	5,323	△22.4	3,553	△30.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,303百万円 (△82.6%) 27年3月期第1四半期 7,508百万円 (528.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	26.12	22.56
27年3月期第1四半期	22.12	22.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,143,340	192,298	6.0
27年3月期	3,076,987	191,601	6.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 187,371百万円 27年3月期 186,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△7.7	6,700	△31.7	4,400	△35.9	27.71
通期	58,600	△5.2	13,000	△21.0	8,100	△16.2	51.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	162,436,342 株	27年3月期	162,436,342 株
28年3月期1Q	7,831,916 株	27年3月期	7,987,641 株
28年3月期1Q	154,483,334 株	27年3月期1Q	160,608,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
※平成28年3月期第1四半期決算 説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少によりその他経常収益が減少したものの、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、預り資産販売手数料等の増加による役務取引等収益の増加により、前第1四半期連結累計期間対比2億94百万円増加し、166億57百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用や営業経費は減少したものの、外国為替売買損等の増加によるその他業務費用の増加により、前第1四半期連結累計期間対比63百万円増加し、111億2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比2億32百万円増加し、55億55百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加により、前第1四半期連結累計期間対比4億83百万円増加し、40億36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金、法人預金及び譲渡性預金の増加により、前連結会計年度末対比1,163億円増加し、2兆7,953億円となりました。

貸出金残高は、地域密着型金融の実践により、県内の事業性貸出金と個人ローンは増加しましたが、県外の事業性貸出金の減少により、前連結会計年度末対比6億円減少し、1兆7,792億円となりました。

有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末対比213億円増加し、1兆1,209億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想について、平成27年5月11日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	100,784	155,878
買入金銭債権	7,839	7,663
商品有価証券	16	19
金銭の信託	5,033	4,755
有価証券	1,099,579	1,120,907
貸出金	1,779,883	1,779,234
外国為替	4,186	5,830
リース債権及びリース投資資産	16,932	16,947
その他資産	16,436	14,460
有形固定資産	36,666	36,336
無形固定資産	5,493	5,217
退職給付に係る資産	12,644	12,823
繰延税金資産	1,217	1,210
支払承諾見返	20,464	11,993
貸倒引当金	△30,189	△29,939
資産の部合計	3,076,987	3,143,340
負債の部		
預金	2,553,221	2,575,614
譲渡性預金	125,744	219,736
コールマネー及び売渡手形	38,411	-
債券貸借取引受入担保金	31,936	31,896
借入金	30,527	30,273
外国為替	17	56
新株予約権付社債	12,017	12,245
その他負債	43,554	42,126
賞与引当金	1,054	259
退職給付に係る負債	10,425	10,341
役員退職慰労引当金	41	34
睡眠預金払戻損失引当金	1,349	1,259
繰延税金負債	11,449	10,061
再評価に係る繰延税金負債	5,170	5,141
支払承諾	20,464	11,993
負債の部合計	2,885,385	2,951,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	111,806	115,266
自己株式	△3,552	△3,493
株主資本合計	138,597	142,116
その他有価証券評価差額金	40,340	37,413
繰延ヘッジ損益	△1,157	△1,032
土地再評価差額金	9,158	9,100
退職給付に係る調整累計額	△234	△225
その他の包括利益累計額合計	48,106	45,255
新株予約権	123	99
非支配株主持分	4,773	4,828
純資産の部合計	191,601	192,298
負債及び純資産の部合計	3,076,987	3,143,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	16,363	16,657
資金運用収益	9,155	9,739
(うち貸出金利息)	6,003	5,971
(うち有価証券利息配当金)	3,113	3,719
役務取引等収益	1,933	2,161
その他業務収益	2,299	2,236
その他経常収益	2,975	2,520
経常費用	11,039	11,102
資金調達費用	539	466
(うち預金利息)	232	206
役務取引等費用	365	386
その他業務費用	1,858	1,990
営業経費	8,133	8,071
その他経常費用	142	186
経常利益	5,323	5,555
特別利益	-	7
固定資産処分益	-	7
特別損失	20	12
固定資産処分損	20	12
税金等調整前四半期純利益	5,302	5,550
法人税、住民税及び事業税	346	1,352
法人税等調整額	1,330	113
法人税等合計	1,677	1,466
四半期純利益	3,625	4,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,553	4,036

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,625	4,083
その他の包括利益	3,882	△2,780
その他有価証券評価差額金	3,804	△2,914
繰延ヘッジ損益	32	125
退職給付に係る調整額	45	8
四半期包括利益	7,508	1,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,431	1,243
非支配株主に係る四半期包括利益	76	59

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成28年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(1) 業務粗利益 10,609百万円

業務粗利益は、有価証券利息配当金等の増加による資金利益の増加や、預り資産販売手数料等の増加による役務取引等利益の増加により、前年同期比6億45百万円増加し、106億9百万円となりました。

また、コア業務粗利益は前年同期比6億52百万円増加し、105億17百万円となりました。

(2) 業務純益 2,920百万円

業務純益は、業務粗利益の増加と経費の減少により、前年同期比6億94百万円増加し、29億20百万円となりました。また、コア業務純益は前年同期比7億2百万円増加し、28億29百万円となりました。

(3) 経常利益 5,170百万円

経常利益は、貸倒引当金戻入益が減少したものの、業務純益の増加や、株式等売却益の増加により、前年同期比3億7百万円増加し、51億70百万円となりました。

(4) 四半期純利益 3,840百万円

四半期純利益は、経常利益の増加により、前年同期比5億33百万円増加し、38億40百万円となりました。

(単位：百万円)

	項番	平成28年3月期		平成27年3月期	平成28年3月期 第2四半期 業績予想(参考)
		第1四半期 (A)	比較 (A)-(B)	第1四半期 (B)	
経常収益	1	14,210	351	13,859	24,500
業務粗利益	2	10,609	645	9,964	
(コア業務粗利益)	3	(10,517)	(652)	(9,865)	19,500
資金利益	4	9,158	659	8,499	
役務取引等利益	5	1,511	179	1,332	
その他業務利益	6	△60	△192	132	
経費(除く臨時費用処理分)(△)	7	7,688	△49	7,737	15,400
人件費(△)	8	3,722	△116	3,838	
物件費(△)	9	3,301	△40	3,341	
税金(△)	10	663	106	557	
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	2,920	694	2,226	
コア業務純益	12	2,829	702	2,127	4,100
一般貸倒引当金繰入額①(△)	13	—	—	—	
業務純益	14	2,920	694	2,226	4,200
うち国債等債券関係損益(5勘定尻)	15	91	△8	99	
臨時損益	16	2,250	△387	2,637	
不良債権処理額②(△)	17	10	19	△9	
個別貸倒引当金繰入額(△)	18	—	—	—	
その他(△)	19	10	19	△9	
貸倒引当金戻入益③	20	166	△2,076	2,242	
償却債権取立益④	21	0	0	0	
(与信費用①+②-③-④)(△)	22	(△156)	(2,095)	(△2,251)	100
株式等関係損益	23	2,149	1,864	285	
その他臨時損益	24	△55	△154	99	
経常利益	25	5,170	307	4,863	6,200
特別損益	26	△2	18	△20	
うち固定資産処分損益	27	△2	18	△20	
税引前四半期純利益	28	5,167	325	4,842	
法人税、住民税及び事業税(△)	29	1,215	1,008	207	
法人税等調整額(△)	30	111	△1,216	1,327	
法人税等合計(△)	31	1,327	△208	1,535	
四半期純利益	32	3,840	533	3,307	4,100

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

(単位: 億円)

	平成27年6月末		平成27年3月末(実績)
		平成27年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	△ 1	69
危険債権	575	△ 2	577
要管理債権	31	0	31
計	674	△ 3	677
総与信額	18,355	△ 98	18,453
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.67%	0.00%	3.67%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円)

	平成27年6月末		平成27年3月末(実績)
		平成27年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	0	60
危険債権	561	△ 3	564
要管理債権	30	△ 1	31
計	651	△ 4	655
総与信額	18,108	△ 97	18,205
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.59%	0.00%	3.59%

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成27年6月末(速報値)		平成27年3月末
		27年3月末比	
連結自己資本比率	11.05%	0.27%	10.78%

	平成27年6月末(速報値)		平成27年3月末
		27年3月末比	
単体自己資本比率	10.32%	0.25%	10.07%

4. 預金等・貸出金の残高（単体）

(1) 預金等（末残）

（単位：億円、％）

	平成27年6月末			平成27年3月末
		27年3月末比		
		金額	増減率	
預金等	28,032	1,151	4.3	26,881
うち法人預金等	6,715	203	3.1	6,512
うち個人預金等	18,367	375	2.1	17,992
うち大分県内	26,685	1,141	4.5	25,544

(2) 貸出金（末残）

（単位：億円、％）

	平成27年6月末			平成27年3月末
		27年3月末比		
		金額	増減率	
貸出金	17,851	△ 7	△ 0.0	17,858
うち中小企業等貸出残高	11,291	23	0.2	11,268
中小企業等貸出比率	63.3	0.2		63.1
うち個人ローン	4,808	43	0.9	4,765
うち大分県内	13,642	43	0.3	13,599

5. 預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）（単体）

（単位：億円、％）

	平成27年6月末			平成27年3月末
		27年3月末比		
		金額	増減率	
預り資産残高	4,325	3	0.1	4,322
投資信託残高	643	19	3.0	624
生保商品残高	2,524	44	1.8	2,480
外貨預金残高	82	14	20.6	68
公共債残高	1,076	△ 74	△ 6.4	1,150

6. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

（単位：百万円）

	平成27年6月末	平成27年6月末		平成27年3月末
		時 価	評価差額	
				27年3月末比
その他有価証券	1,112,669	53,738	△ 4,500	58,238
株式	65,477	31,237	738	30,499
債券	687,763	13,242	△ 952	14,194
その他	359,428	9,258	△ 4,286	13,544

以 上